

第 3 編 部門・センターごとの将来構想に
関するアンケート

1. はじめに

国立大学の独立法人化および中期目標・中期計画の策定、21世紀のCOEプログラムなど、防災研究所の将来に関わる重要な事項が、ここ数年の間に急激に動き始めた。これを受けて、自己点検評価委員会では、将来計画検討委員会と密接な連携を図りつつ、部門・センターの将来構想に関するアンケート調査を実施した。

アンケート調査は部門・センター長宛に送付され、各部門・センター内での議論を踏まえて回答されたものである。将来構想に関わる調査項目は以下の9項目であった。

1. 部門・センターの目的
2. 部門・センターの目的の変更必要性の理由と新たな目的
3. 部門・センターの現在の研究活動に即した目標と達成したい成果等、および、5年程度の中期目標とそれ以上の期間の長期目標。
4. 部門・センターの目標を達成する上で、現在の分野・領域構成は適切かどうか。変更する場合の理由と構成。
5. 部門・センターの目標を達成する上で、現構成メンバーの専門分野でカバー可能か。不可能な場合に新たに必要な専門分野。
6. 部門・センター内での大講座的運営の実態。大講座的運営のメリットとデメリット。
7. 所属以外の部門・センターの構成についての自由意見。
8. 京都大学の附置研究所として存続することのメリットとデメリット。
9. 全国共同利用の研究所として独立することのメリットとデメリット。

本委員会では、アンケート調査の結果をまとめて、2002年2月23日に研究企画小委員会と合同で「防災研究所のあり方をめぐる説明会」を開催し、所員全員との情報共有化を図るとともに、将来構想について自由な意見交換をおこなった。また、本アンケート結果は研究企画小委員会担当の中期目標・中期計画策定にも反映されている。

アンケート実施以降、防災研究所を取り巻く状況は大きく変動した。防災研究所が全国共同利用研究所として独立するのではなく、京都大学の独立法人化後もその附置研究所として存続することが確定した。そのため、今回の報告書にはアンケート項目の8・9については記載していない。また、中期目標・中期計画の記述内容が具体化するにつれて、部門・センターの将来構想に関わる内容も変更する必要性が生じてきた。このため、2002年12月に部門・センター長に対し、報告書に掲載することを前提として、回答事項の修正を依頼した。

本編は、各部門・センターから回答のあった調査項目の内、1～6番までの回答をそのまま掲載している。全所員が防災研究所のすべての部門・センターの研究活動や将来目標や方針について相互理解し、今後、それぞれの部門・センターの将来構想を検討する上での参考資料として活用いただければ幸いである。